●長崎県立大学 令和6年度第9回教育研究評議会 議事録

日 時	令和6年11月6日（水） 14：40～15：45
場 所	シーボルト校特別会議室
出席者	浅田学長、橋本副学長、大塚副学長、松崎副学長、谷澤経営学部長、綱地域創造学部長、関谷国際社会学部長、有田情報システム学部長、古場看護栄養学部長、山本地域創生専攻長兼地域社会マネジメント専攻長、平岡情報工学専攻長、倉橋人間健康科学専攻長、西岡佐世保校附属図書館長、井上事務局長、山田シーボルト校事務局長、榊原学生支援部長
配付資料	<p>【資料1】 審査結果の報告について</p> <p>【資料2】 教員の公募について</p> <p>【資料3】 日本学術振興会 特別研究員の受入</p> <p>【資料4】 県内就職向上プロジェクトチーム設置要綱を廃止する細則</p> <p>【資料5】 R6（2024）年度 卒業予定者内定状況（R6.10.31）</p> <p>【資料6】 長崎県立大学研究不正防止にかかるコンプライアンス教育・啓発活動の実施計画（令和6年度）</p> <p>【資料7】 ≪参考≫2024年11月6日 教育研究評議会</p>
議 事	<p>【協議事項1. 教員の採用について】</p> <p>経営学部長から、資料1に基づき、経営学部経営学科教員（経営学（サービス・マーケティング論））1名の採用については厳正な審査の結果、該当者なしと判断したとの説明があり、了承された。</p> <p>国際社会学部長から、資料1に基づき、国際社会学部国際社会学科教員（教育学またはその関連分野（メディア教育））1名の採用については厳正な審査の結果、該当者なしと判断したとの説明があり、了承された。</p> <p>情報システム学部長から、資料1に基づき、情報システム学部情報セキュリティ学科教員（情報セキュリティ（AIセキュリティまたは計算機科学））1名の採用については厳正な審査の結果、該当者なしと判断したとの説明があり、了承された。</p> <p>【協議事項2. 教員の公募について】</p> <p>経営学部長から、資料2に基づき次のとおり説明があり、了承された。</p> <p>経営学部経営学科教員1名を公募する。職名は教授、准教授又は講師、専門分野は経営学、担当科目はサービス・マーケティング論、商学入門等である。再公募となるが、前回からの変更点として、職名に「講師」を追加した。採用予定年月日は令和7年4月1日である。</p> <p>情報システム学部長から、資料2に基づき次のとおり説明があり、了承された。</p> <p>情報システム学部情報システム学科教員1名を公募する。職名は准教授</p>

または講師、専門分野は情報工学分野または情報デザイン分野、担当科目は感性情報学等である。採用予定年月日は令和7年4月1日である。

【協議事項3. 日本学術振興会特別研究員の受け入れについて】

副学長（研究担当）から、資料3に基づき、地域創生専攻人間栄養健康科学分野において1名から申請が提出されており、令和7年4月から3年間受け入れたいとの説明がなされ、了承された。

【協議事項4. 県内就職向上プロジェクトチーム設置要綱の廃止について】

企画広報課長から、資料4に基づき次のとおり説明があり、了承された。

「県内就職向上プロジェクトチーム設置要綱」を廃止したい。これまで大学規程であった当該規程を法人規程（長崎県公立大学法人県内就職率向上プロジェクトチーム規程）に変えるものである。なお、法人規程の制定は理事会での承認を要するため、今後改めて理事会にて審議予定である。

大きな変更点は、プロジェクトチーム（以下、「PT」という。）の構成メンバーに新たに理事長とキャリア支援統括マネージャーが入る点、理事長がPTのリーダーを務め、指揮を執る点である。次のPT会議（12月開催）からは新しい規程に基づき、理事長トップのもと県内就職向上に向けた取り組みを進めていく予定である。

【報告事項1. 教員の退職について】

資料無し。情報システム学部長から、情報システム学部情報システム学科の准教授1名から、退職希望日を令和7年3月31日とする退職願が提出された、との報告がなされた。

【報告事項2. 教員の採用について】

資料無し。学長から次のとおり報告された。

国際社会学部国際社会学科の「教育学またはその関連分野（メディア教育）」の教員採用に関しては、今年度2回の公募を行ったが、適任者が得られなかった。本採用は教職課程認定基準に関わる教員を確保するもので、年度内に後任教員を決定する必要がある。したがって、「長崎県公立大学法人教員選考及び昇任に関する規程」第9条第2項のただし書きの規定により、公募によらない教員採用の手続きに入りたい。

【報告事項3. 令和6年度卒業予定者の就職内定状況について】

学生支援部長から、資料5に基づき報告がなされた。

【報告事項4. 令和6年度コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画について】

副学長（研究担当）から、資料6に基づき、以下のとおり説明されるとともに、計画の内容について報告がなされた。

昨年度文部科学省による研究費不正防止に関わる体制整備の履行状況調査が行われた。その中で毎年、研究費不正にかかるコンプライアンス教育・啓発活動の具体的な実施計画を立て、大学内でオーソライズを取るととも

に、実施するよう指摘があった。「長崎県立大学の競争的研究費等の管理・運営に関する基本方針」第3(2)に基づき、コンプライアンス教育や啓発活動の具体的な活動を策定するとしている。各学部長は各学部のコンプライアンス推進責任者と規定されているため、各学部においてコンプライアンス研修会を実施するようお願いする。

【報告事項5. 情報提供】

学長から、資料7に基づき、公立大学協会学長会議や最近の他大学の動向等について報告を行った。

以上